
法 適 用 企 業

全事業の概況

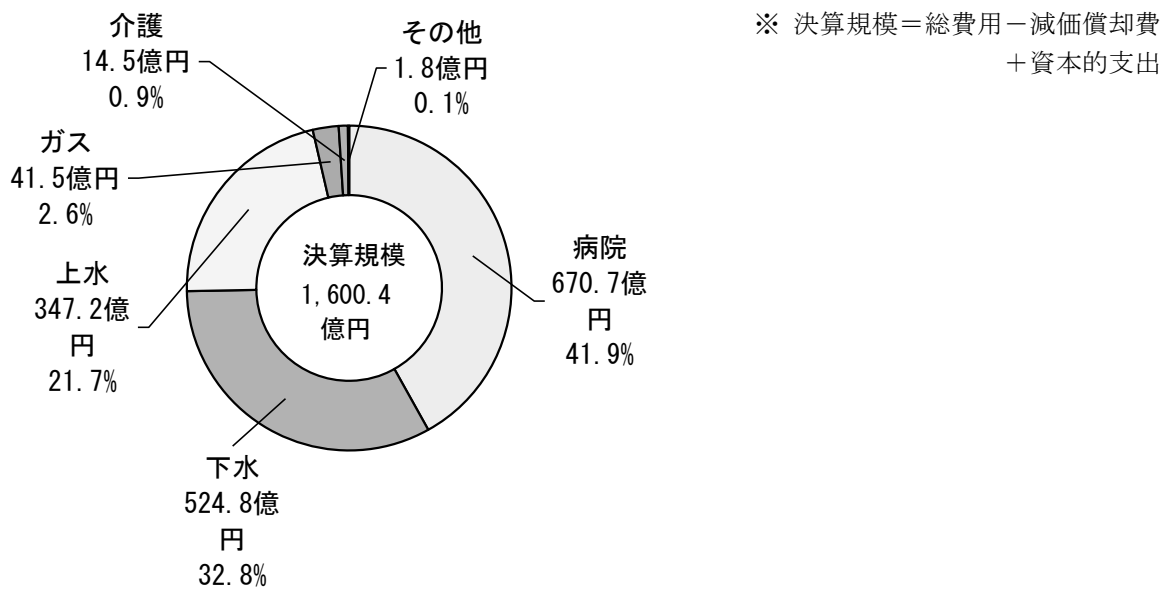
1 事業規模

令和5年度の市町および一部事務組合が経営する法適用企業数は、前年度から1事業減少し、52事業となった。

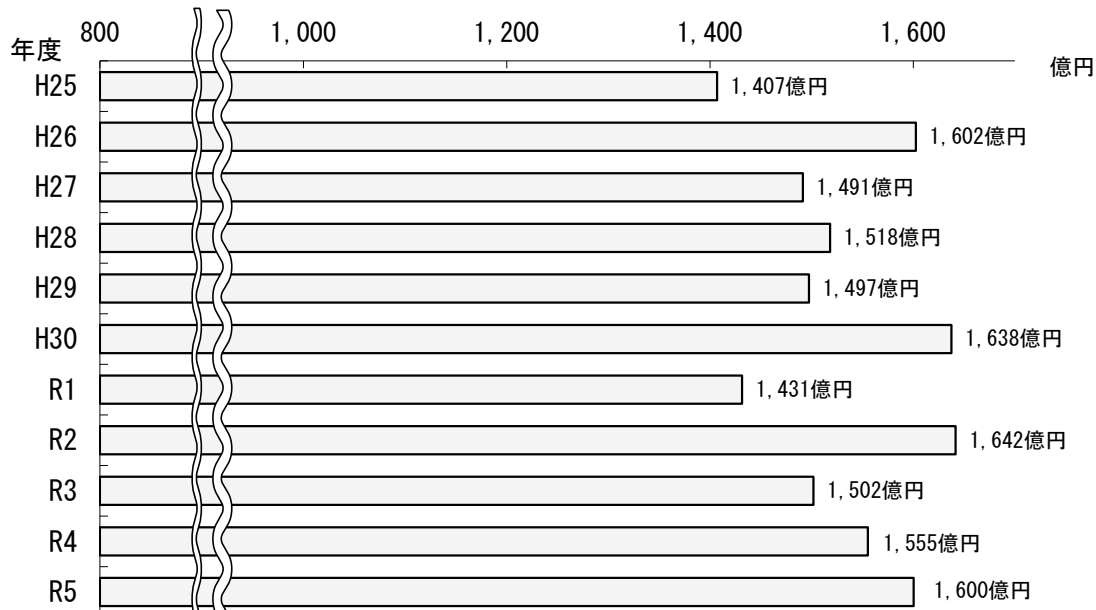
事業別では、上水道事業19事業、下水道事業19事業、病院事業10事業、ガス事業1事業、介護サービス事業2事業、その他事業1事業となっている。

令和5年度の決算規模は1,600億42百万円で、前年度に比べ45億7百万円、2.9%の増加となっている。

第1図 決算規模でみた地方公営企業の状況



第2図 決算規模の推移



2 経営状況

(1) 収益的収支

令和5年度の総収支の状況をみると、黒字事業は42事業（前年度50事業）、赤字事業は10事業（前年度3事業）となっている。赤字事業の内訳は、上水道事業3事業、病院事業5事業、介護サービス事業2事業となっている。

総収益は1,379億78百万円で、前年度（1,422億13百万円）に比べ42億35百万円（3.0%）減少し、総費用は1,326億78百万円で、前年度（1,289億29百万円）に比べ37億49百万円（2.9%）増加している。この結果、純損益（純利益－純損失）は前年度より79億85百万円減少し、53億円の黒字となっている。また、総収支比率は104.0%と前年度より6.3ポイント下落している。

収益的収支のうち経常収支の状況をみると、経常収益は1,372億31百万円で前年度（1,417億7百万円）に比べ44億77百万円（3.2%）減少、経常費用が1,315億15百万円で前年度（1,284億9百万円）に比べ31億6百万円（2.4%）増加しており、経常収支比率は104.3%と前年度（110.4%）より6.1ポイント下落している。

第 1 表 収益的収支の状況

（単位：千円、%）

項 目	年 度	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比較	
				(B) - (A) (C)	(C) / (A)
総 収 益		142,213,321	137,978,141	△ 4,235,180	△ 3.0
経 常 収 益		141,707,309	137,230,857	△ 4,476,452	△ 3.2
営 業 収 益		103,596,255	104,842,347	1,246,092	1.2
営業収益（受託工事収益除く）		103,048,037	104,263,617	1,215,580	1.2
総 費 用		128,929,159	132,678,522	3,749,363	2.9
経 常 費 用		128,408,597	131,514,506	3,105,909	2.4
単 年 度 純 利 益		13,354,947	7,876,174	△ 5,478,773	△ 41.0
純 損 失		70,785	2,576,555	2,505,770	3,540.0
単 年 度 経 常 利 益		13,369,257	7,801,769	△ 5,567,488	△ 41.6
経 常 損 失		70,545	2,085,418	2,014,873	2,856.2
累 積 欠 損 金		19,988,631	21,785,103	1,796,472	9.0
不 良 債 務		-	1,041	1,041	-
総 収 支 比 率		110.3	104.0	△ 6.3	△ 5.7
経 常 収 支 比 率		110.4	104.3	△ 6.1	△ 5.5
営業収益に対する比率	単年度欠損金比率	0.1	2.5	2.4	2,400.0
	累積欠損金比率	19.4	20.9	1.5	7.7
	不良債務比率	-	-	-	-
事 業 数		53	52	△ 1	△ 1.9
単年度欠損金のある事業数		3	11	8	266.7
累積欠損金のある事業数		11	11	-	-
不良債務のある事業数		-	1	1	-
赤字					
字数	単年度欠損金のある事業	5.7	21.2	15.5	271.9
等の	累積欠損金のある事業	20.8	21.2	0.4	1.9
の割	不良債務のある事業	-	1.9	1.9	-
事合					

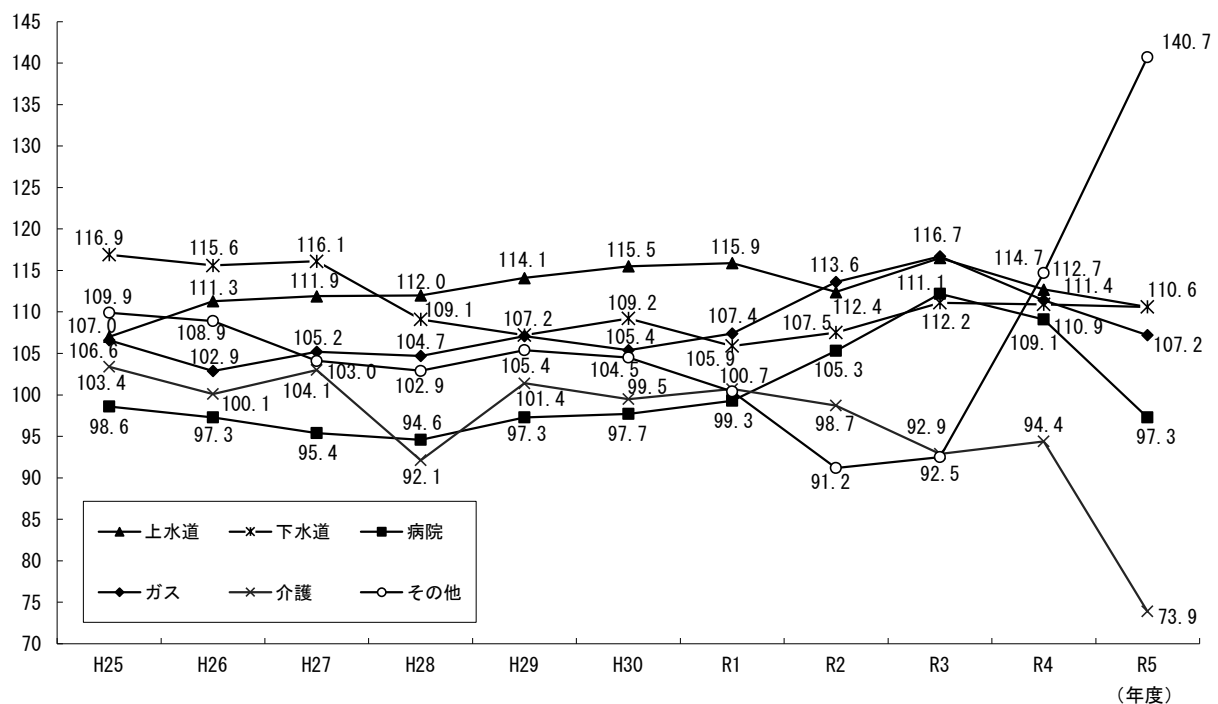
第 2 表 事業別収益的収支の状況

(単位：千円、%)

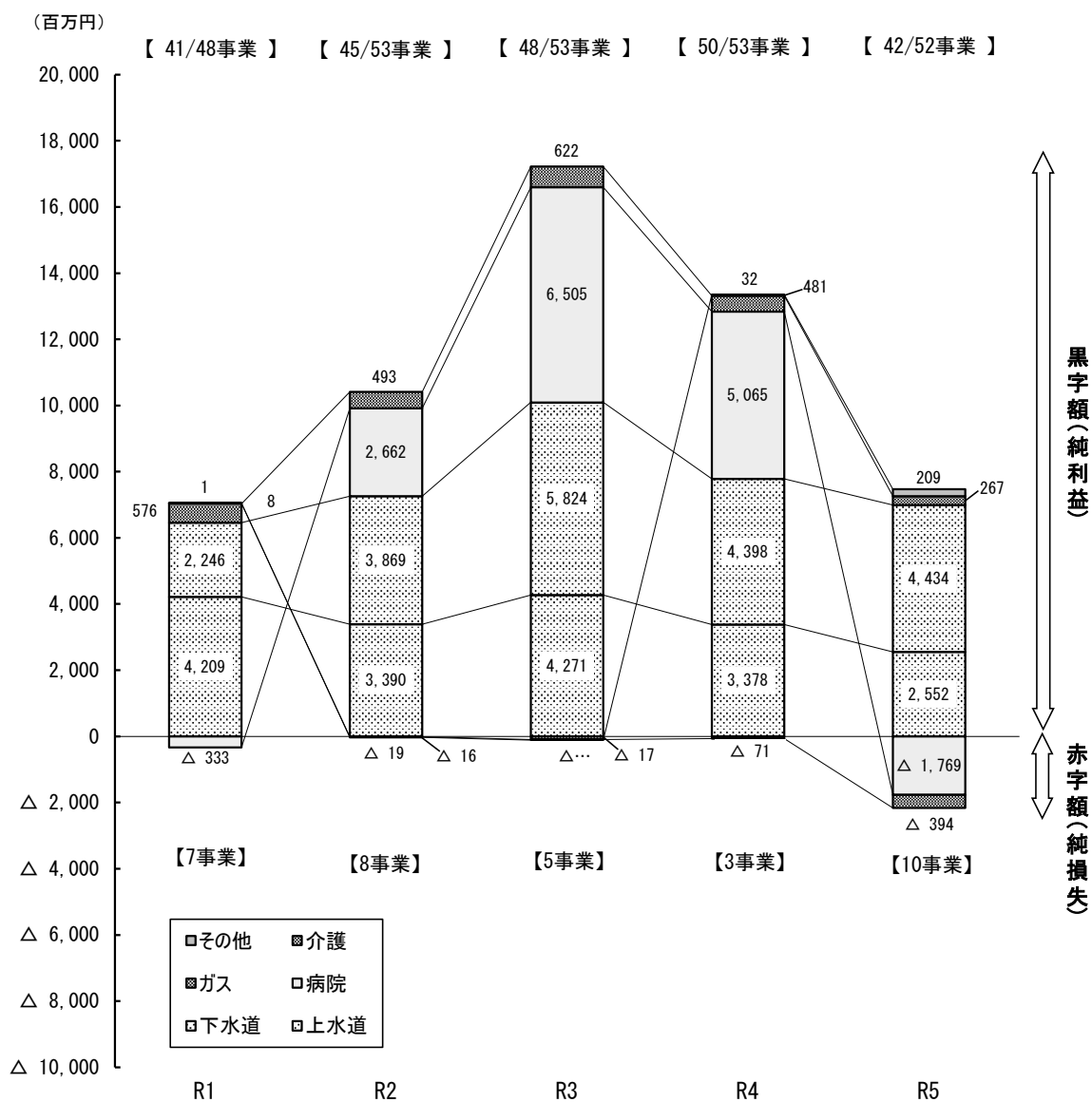
事業 項 目	全事業	上水道	下水道	病院	ガス	介護サービス	その他
総 収 益	137,978,141	30,360,648	45,612,073	56,882,193	3,989,040	737,881	396,306
経 常 収 益	137,230,857	30,052,158	45,413,384	56,775,594	3,988,734	737,881	263,106
営 業 収 益	104,842,347	25,350,966	24,687,893	50,318,763	3,857,529	509,980	117,216
営業収益(受託工事収益除く)	104,263,617	25,237,818	24,670,536	50,318,763	3,409,304	509,980	117,216
総 費 用	132,678,522	27,808,477	41,178,054	58,651,226	3,721,775	1,131,262	187,728
経 常 費 用	131,514,506	27,183,818	41,064,127	58,359,940	3,721,586	998,062	186,973
単 年 度 純 利 益	7,876,174	2,753,656	4,434,019	212,656	267,265	-	208,578
純 損 失	2,576,555	201,485	-	1,981,689	-	393,381	-
単 年 度 経 常 利 益	7,801,769	2,887,154	4,349,257	222,077	267,148	-	76,133
経 常 損 失	2,085,418	18,814	-	1,806,423	-	260,181	-
累 積 欠 損 金	21,785,103	188,963	286,485	20,713,563	-	596,092	-
不 良 債 務	1,041	-	-	-	-	1,041	-
総 収 支 比 率	104.0	109.2	110.8	97.0	107.2	65.2	211.1
経 常 収 支 比 率	104.3	110.6	110.6	97.3	107.2	73.9	140.7
営業収益に対する							
単年度欠損金比率	2.5	0.8	-	3.9	-	77.1	-
累積欠損金比率	20.9	0.7	1.2	41.2	-	116.9	-
不良債務比率	-	-	-	-	-	0.2	-
事 業 数	52	19	19	10	1	2	1
単年度欠損金のある事業数	11	3	-	6	-	2	-
累積欠損金のある事業数	11	1	1	7	-	2	-
不良債務のある事業数	1	-	-	-	-	1	-
赤業							
字数							
単年度欠損金のある事業	21.2	15.8	-	60.0	-	100.0	-
累積欠損金のある事業	21.2	5.3	5.3	70.0	-	100.0	-
不良債務のある事業	1.9	-	-	-	-	50.0	-
の割							
事合							

(%)

第 3 図 事業別経常収支比率の推移



第4図 収益的収支における黒字額・赤字額の推移



(2) 資本的収支

資本的支出は676億61百万円で、前年度(664億86百万円)に比べ11億75百万円(1.8%)増加している。

その内訳は、企業債償還金(元金)が395億41百万円で全体の58.4%を占め、次いで建設改良費が274億43百万円(全体の40.6%)となっている。

資本的支出に対する財源は、損益勘定留保資金等の内部資金が330億70百万円(資本的支出に対する割合48.9%)
企業債等の外部資金が346億73百万円(同51.2%)となっている。

第 3 表 資本的収支の推移

(単位：千円、%)

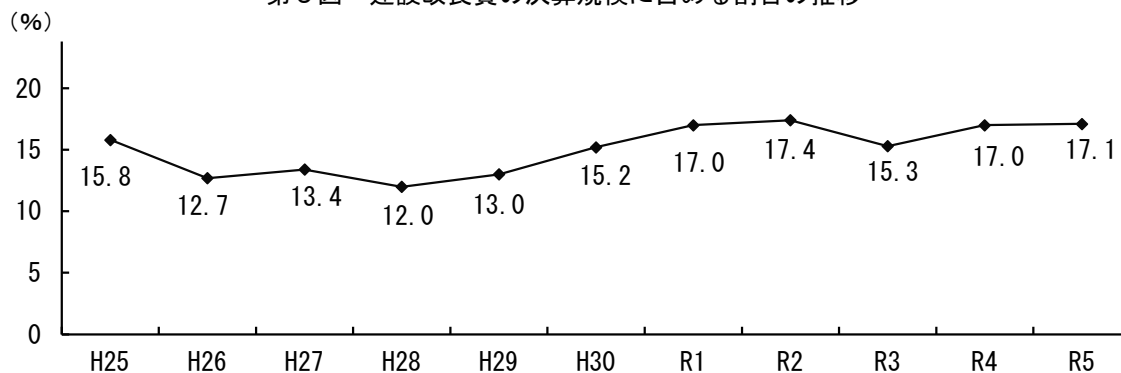
年 度 項 目	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比較	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
資 本 的 支 出				
建設改良費	26,501,978	27,442,626	940,648	3.5
企業債償還金	39,431,792	39,541,186	109,394	0.3
その他	551,840	676,735	124,895	22.6
計	66,485,610	67,660,547	1,174,937	1.8
上 部 財 源	66,455,151	67,742,924	1,287,773	1.9
補 填 財 源 不 足 額	30,459	△ 82,377	△ 112,836	△ 370.5
当年度同意等債で未借入または未発行の額	9,500	2,490	△ 7,010	△ 73.8
実質補填財源不足額	20,959	△ 84,867	△ 105,826	△ 504.9

第 4 表 事業別資本的収支

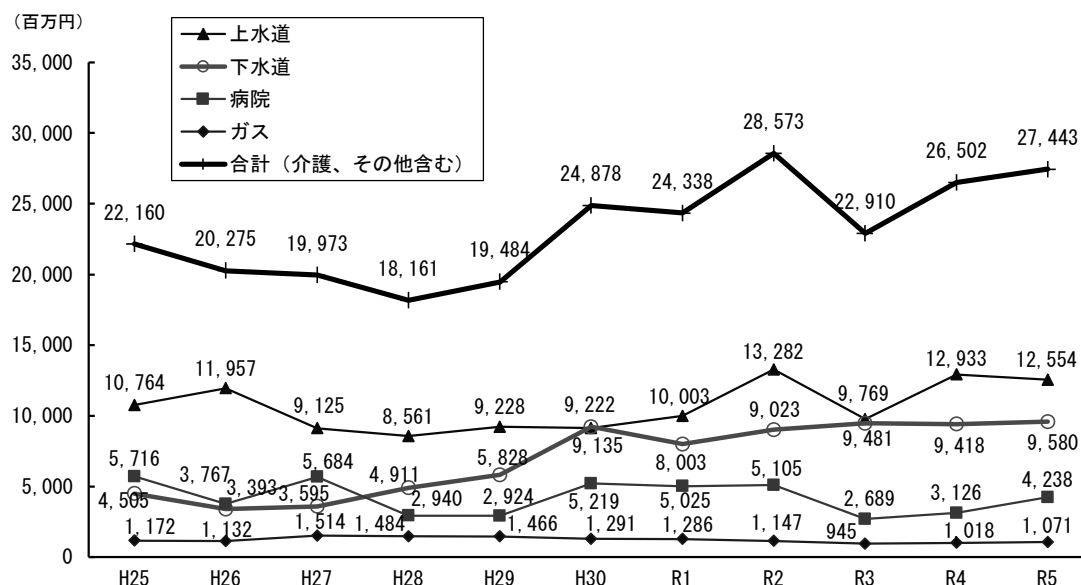
(単位：千円)

事 業 項 目	全事業	上水道	下水道	病院	ガス	介護サービス	その他
資 本 的 支 出							
建設改良費	27,442,626	12,553,830	9,580,168	4,238,008	1,070,620	-	-
企業債償還金	39,541,186	5,445,776	26,131,058	7,604,728	-	354,116	5,508
その他	676,735	45,630	2,053	229,052	400,000	-	-
計	67,660,547	18,045,236	35,713,279	12,071,788	1,470,620	354,116	5,508
上 部 財 源							
内部資金	33,070,081	10,402,006	17,256,115	4,388,785	992,133	25,534	5,508
外部資金	34,672,843	7,643,230	18,548,132	7,674,411	478,487	328,583	-
企業債	19,003,100	5,609,300	9,868,400	3,525,400	-	-	-
他会計出資金等	10,101,641	816,735	6,028,644	2,927,679	-	328,583	-
その他	5,568,102	1,217,195	2,651,088	1,221,332	478,487	-	-
計	67,742,924	18,045,236	35,804,247	12,063,196	1,470,620	354,117	5,508
補 填 財 源 不 足 額	△ 82,377	-	△ 90,968	8,592	-	△ 1	-
当年度同意等債で未借入または未発行の額	2,490	-	2,490	-	-	-	-
実質補填財源不足額	△ 84,867	-	△ 93,458	8,592	-	△ 1	-

第 5 図 建設改良費の決算規模に占める割合の推移



第6図 建設改良費の推移



3 料金収入

令和5年度の料金収入は965億30百万円で、前年度（952億34百万円）に比べ12億95百万円（1.4%）増加している。

料金収入の大きい主な事業は、病院事業が480億66百万円（料金収入の49.8%）で最も大きく、次いで上水道事業245億17百万円（同25.4%）、下水道事業233億42百万円（同24.2%）となっており、これら3事業で99.4%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は70.0%（前年度67.0%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、病院事業で84.5%（前年度76.2%）と最も大きく、次いで上水道事業で80.8%（同80.9%）となっている。

第5表 事業別料金収入の推移

(単位：千円、%)

年 度 項 目	年 度		対前年度比較	
	R4 (A)	R5 (B)	(B) - (A) (C)	(C) / (A)
上 水 道	24,564,389 (80.9%)	24,517,121 (80.8%)	△ 47,268	△ 0.2
下 水 道	23,243,472 (51.0%)	23,341,691 (51.2%)	98,219	0.4
病 院	46,279,747 (76.2%)	48,066,181 (84.5%)	1,786,434	3.9
ガ ス	780 (0.0%)	719 (0.0%)	△ 61	△ 7.8
介護サービス	992,544 (82.6%)	502,977 (68.2%)	△ 489,567	△ 49.3
その他	153,237 (59.1%)	100,883 (25.5%)	△ 52,354	△ 34.2
計	95,234,169 (67.0%)	96,529,572 (70.0%)	1,295,403	1.4

※ () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率

4 企業債現在高

令和5年度末における企業債の現在高は3,638億16百万円で、前年度（3,836億84百万円）に比べ198億68百万円（5.2%）減少している。

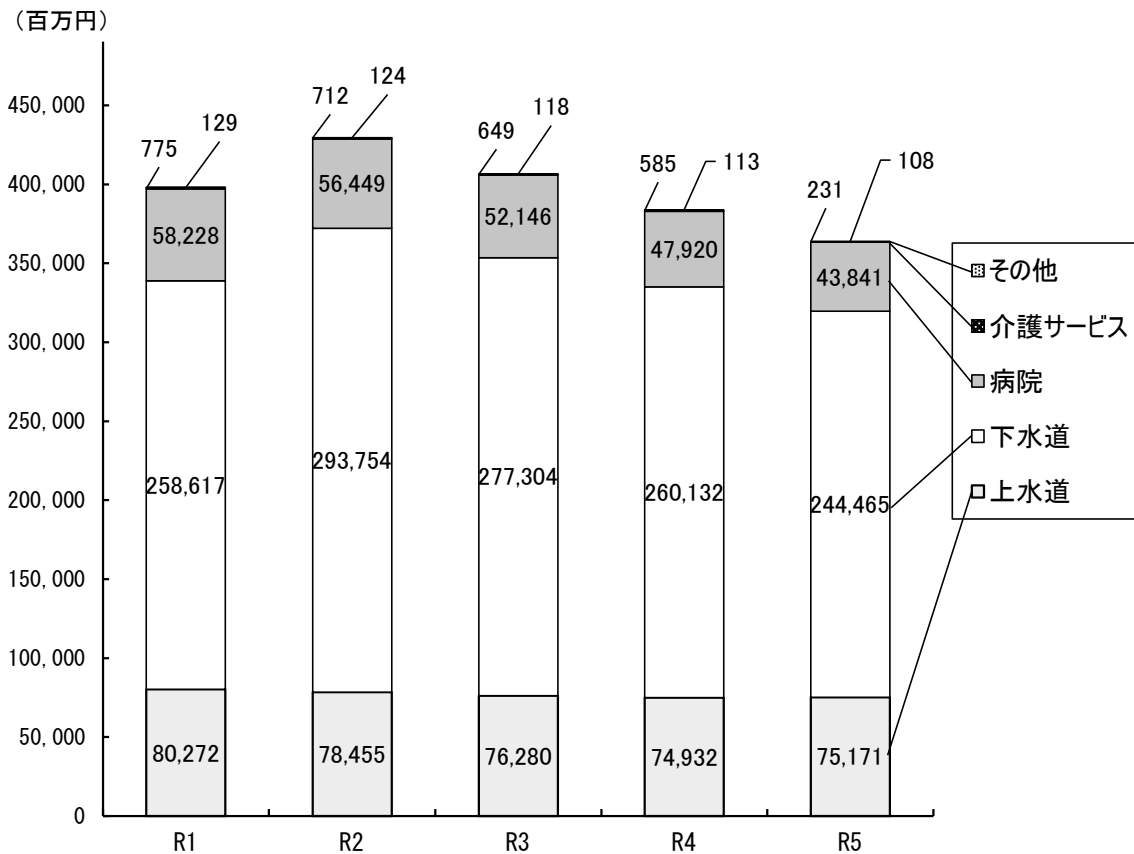
企業債現在高が大きい主な事業は、下水道が2,444億65百万円（全体の67.2%）で最も大きく、次いで上水道事業751億71百万円（同20.7%）、病院事業438億41百万円（同12.1%）となっており、これら3事業で99.9%を占めている。

第 6 表 事業別企業債残高の推移

(単位：千円、%)

項 目 \ 年 度	R4	R5	対前年度比較	
	(A)	(B)	(B) - (A) (C)	(C) / (A)
上 水 道	74,932,466	75,171,064	238,598	0.3
下 水 道	260,132,488	244,464,834	△ 15,667,654	△ 6.0
病 院	47,920,479	43,841,149	△ 4,079,330	△ 8.5
ガ ス	-	-	-	-
介護サービス	585,072	230,956	△ 354,116	△ 60.5
その他	113,091	107,583	△ 5,508	△ 4.9
計	383,683,596	363,815,586	△ 19,868,010	△ 5.2

第 7 図 事業別企業債現在高の推移



5 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、令和5年度繰入額は258億16百万円で、前年度（251億37百万円）に比べ6億78百万円（2.7%）増加している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が156億60百万円、資本的収入への繰入金が101億55百万円となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは5億89百万円（3.6%）減少しており、資本的収入への繰入れでは12億67百万円（14.3%）増加している。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業で168億56百万円（全体の65.3%）で最も多く、次いで病院事業68億88百万円（同26.7%）となっている。

第 7 表 事業別他会計繰入金

（単位：千円、%）

年 度 項 目	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比較	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
上 水 道	1,365,502	1,396,734	31,232	2.3
下 水 道	16,878,455	16,856,222	△ 22,233	△ 0.1
病 院	6,648,891	6,887,927	239,036	3.6
ガ ス	4,244	4,121	△ 123	△ 2.9
介護サービス	166,721	528,450	361,729	217.0
その他	73,260	142,092	68,832	94.0
計	25,137,073	25,815,546	678,473	2.7

第 8 表 収益的収入への他会計繰入金

（単位：千円、%）

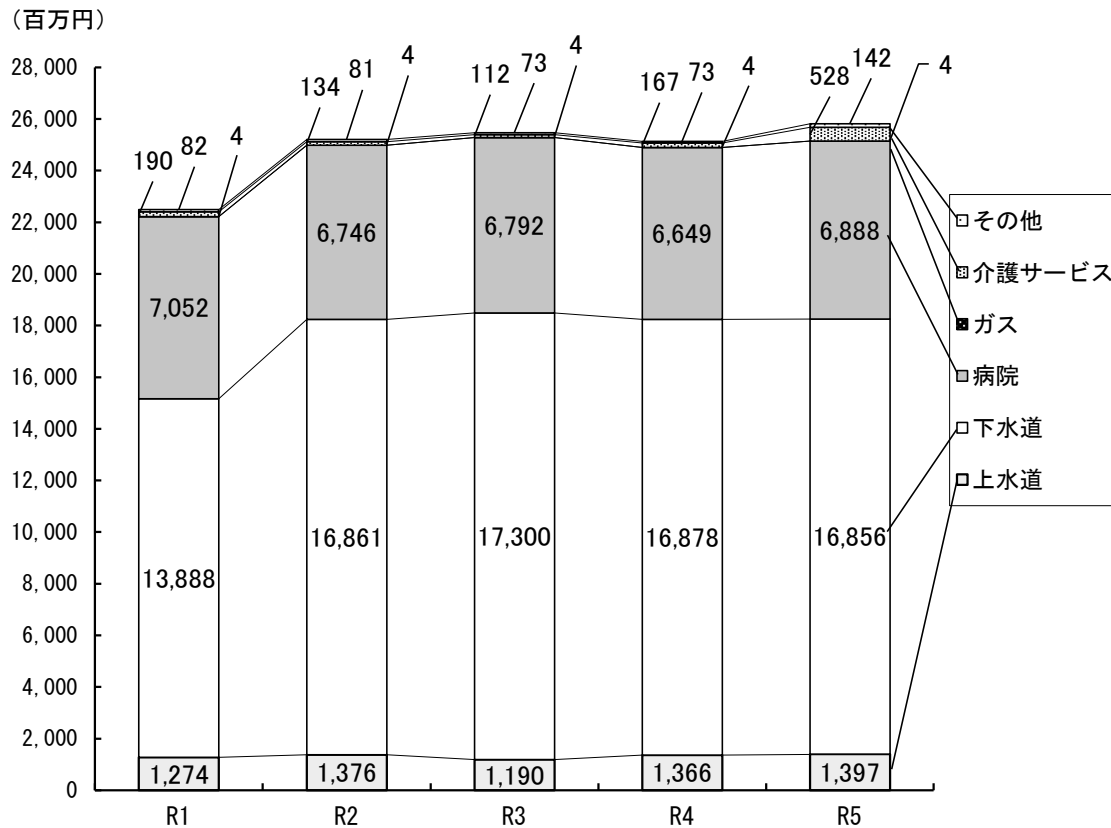
年 度 項 目	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比較	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
上 水 道	640,310	579,999	△ 60,311	△ 9.4
下 水 道	11,159,761	10,773,811	△ 385,950	△ 3.5
病 院	4,229,790	3,960,248	△ 269,542	△ 6.4
ガ ス	4,244	4,121	△ 123	△ 2.9
介護サービス	141,659	199,867	58,208	41.1
その他	73,260	142,092	68,832	94.0
計	16,249,024	15,660,138	△ 588,886	△ 3.6

第 9 表 資本的収入への他会計繰入金

（単位：千円、%）

年 度 項 目	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比較	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
上 水 道	725,192	816,735	91,543	12.6
下 水 道	5,718,694	6,082,411	363,717	6.4
病 院	2,419,101	2,927,679	508,578	21.0
ガ ス	-	-	-	-
介護サービス	25,062	328,583	303,521	1211.1
その他	-	-	-	-
計	8,888,049	10,155,408	1,267,359	14.3

第8図 他会計繰入金の推移



6 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものである。

令和5年度末において累積欠損金を有する事業数は11事業である。

また、累積欠損金の額は217億85百万円で、前年度（199億89百万円）に比べ17億96百万円（9.0%）増加している。

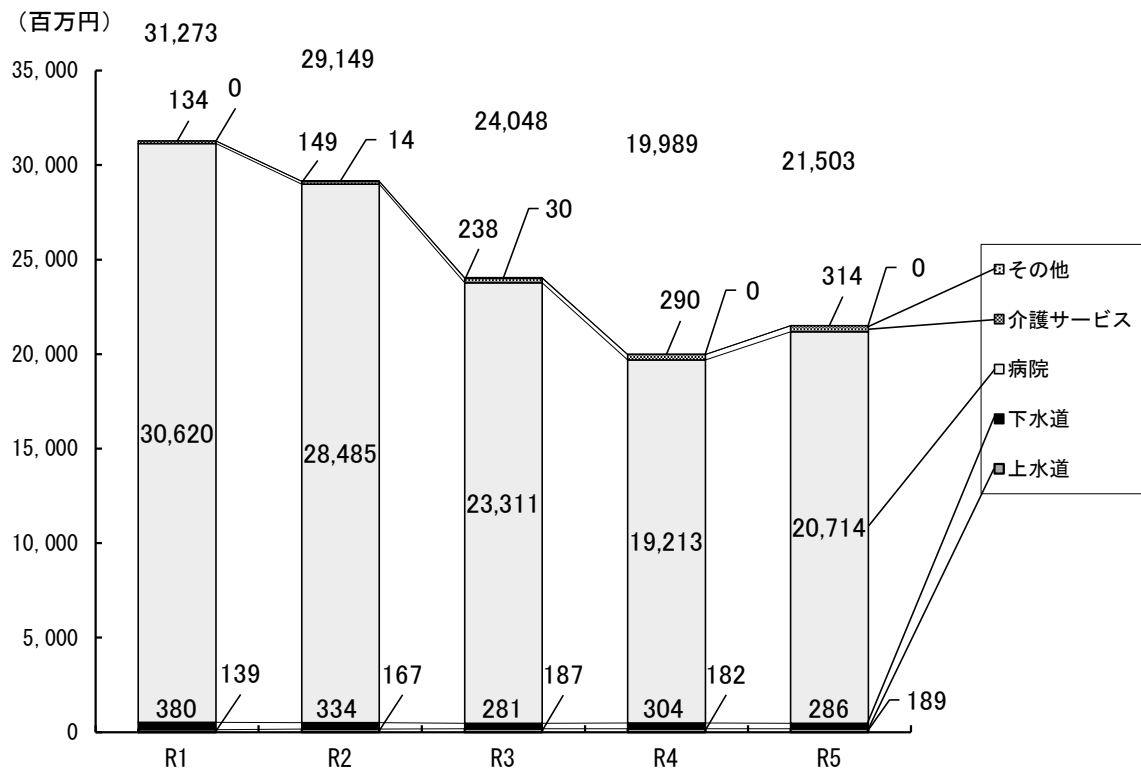
累積欠損金を有する事業の占める割合が大きい事業は、病院事業が6事業で207億14百万円（累積欠損金合計額の96.3%）を占めている。

第10表 累積欠損金の状況

(単位：千円、%)

項 目 \ 年 度	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比較	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
上 水 道	182,087	188,963	6,876	3.8
下 水 道	303,599	286,485	△ 17,114	△ 5.6
病 院	19,213,334	20,713,563	1,500,229	7.8
ガ ス	-	-	-	-
介護サービス	289,611	596,092	306,481	105.8
その他	-	-	-	-
計	19,988,631	21,785,103	1,796,472	9.0

第9図 累積欠損金の推移



7 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債（建設改良の財源に充てる企業債を除く）の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を差し引いた額）を超える額である。

令和5年度末において不良債務を有する事業は、1事業（皆増）となっている。

不良債務の発生は、貸借対照表日現在において、資金繰りが不可能となっていることを示すものであり、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、早急かつ抜本的な経営の健全化に努めることが必要である。

		(単位：千円、%)			
項 目	年 度	R4	R5	対前年度比較	
		(A)	(B)	(B) - (A) (C)	(C) / (A)
介護サービス		-	1,041	1,041	皆増
計		-	1,041	1,041	皆増